

## オープン市場短信 (2006年1月)

2006.1.13

### 12月のCP市場動向

12月のCPの新規発行額は期落ち(約4.1兆円)を大きく上回り、約4兆9千億円が確認された(除く、ABCP・金融機関発行CP)。一般事業法人による賞与資金手当ての新規発行が増加したことなどによるもので、11月に続き単月として過去最高の発行額を更新した。この結果、12月末時点の電子CP発行残高は過去最高の約22兆4,294.27億円となった。北陸電力を除く電力9社が発行を行なったほか、オムロン・富士通など初の電子CP発行を行なった銘柄が10社観測されるなど、幅広い業態での発行が見られた。12月末時点の発行登録企業数は390社で、この内既発行企業は336社となった。

発行レートは、月初は落ち着いて推移したが、年末要因に加え、新規発行がディーラーの予想を上回って増加したこと、メガバンクの合併によるポジション調整などの要因が重なったため、中旬以降発行レートは不安定な状況が続いた。発行量の多い銘柄や3月年度末が期日となるもの、証券保管振替機構のシステム変更となるフェイズのスタート日(1/10)近辺が償還となる案件等については、特に投資家・ディーラーの購入引受姿勢が慎重化して、レートが強含みになった。

銘柄別の発行レート

### 12月のCP取引発行レートレンジ

格付	単位 %		
	1ヶ月	2ヵ月	3ヵ月
格付 a-1+	0.003 ~ 0.04%	0.007 ~ 0.030%	0.007 ~ 0.02%
格付 a-1(オペ適格)	0.006 ~ 0.045%	0.009 ~ 0.03近辺	0.003 ~ 0.04台
格付 a-1+以上(リース銘柄)	0.002 ~ 0.005近辺	0.002 ~ 0.018%	0.003 ~ 0.03割れ
格付 a-1以上(リース銘柄)	0.01台前半 ~ 0.07台	0.01台後半 ~ 0.12近辺	0.03 ~ 0.14割れ
a-2	0.025 ~ 0.17%	0.01台後半 ~ 0.25近辺	0.01近辺 ~ 0.25近辺

### CP オペ

ABCP 買切りオペは今月も2回オファー(8日・21日)され、オファー金額はいずれも1,000億円。21日のオペに対してはディーラーが積極的に応札し、5/12以来久しぶりに札割れが回避され1,211億円の応札があった。年末のABCPの新規発行を睨みポジション調整に動いたディーラーが応札した模様。

CP 現先オペは、12月は月中4回の期日ロールがオファーされた。月中の新規発行が多かったこと、ディーラーのオペ玉手持ち在庫が高水準であったことから応札が急増し、22日オファー分のオペでは、応札額が03年5/13以来2年半ぶりに1兆円を超えた(1

兆 590 億円)。このため、オペレートも急上昇し年末最終のオペ（12/22 オファー）は、平均落札レートが 0.03%となった。

#### 12 月末の CP オペ残高

ABCP 買切りオペ 1,209 億円

CP 現先オペ 2 兆 7,881 億円

（内資産担保 CP 0 億円/短期社債・保証付短期外債 23,2039 億円/資産担保短期債券 4,421 億円）

ABCP

12 月末の ABCP の発行残高は、約 5 兆 7 千億円と前月より約 4,500 億円増加した。もっとも、これは年末要因による増加であり、前年同月比では約 4,200 億円の減少となっている。

現先市場

月中現先レートは、年末に近づくとつれ強含みとなり、0.004～0.02%のレンジでの出会いとなった。

#### 1 月の CP 市場動向

1 月中の CP 償還額は約 4 兆 1,000 億円と、前年同月（約 2 兆 9,500 億円）を大きく上回っている（除く金融機関発行 CP・ABCP）。

年初は、証券保管振替機構のフェイズ スタートなどイベントリスクもあり、昨年来の不安定な状況が継続して始まった。3ヶ月物については、期越えとなるほか4月に量的金融緩和政策が解除されるとの見方が強まっていることもあって、引受側がレート提示に関し慎重な姿勢を示すようになってきている。最終投資家の購入がすぐに積極化するような地合ではないため、当面は発行体と引受側の綱引き状態となろう。一方、期内物に関しては緩やかなレート低下が見込まれるが、CP の発行残高がかなりの高水準で推移していることから、大量発行案件や償還後の資金の継続運用が困難となる年度末期日案件については、レートの強含み状態が残るのではないかと懸念されている。

3M物の発行レートは、最上位格銘柄で、0.01台前半～0.03%台、a-1格で0.04台～0.08%前後の水準と予想する。

CP オペ

ABCP 買切りオペは、前月同様 2 回のオファーが見込まれる。現先オペについては、週 1 回ペースのロールが行われる見込み。年末要因が解消することから、徐々に落ち着いた出会いとなるのではないかと懸念されている。

現先市場

月中現先レートは、T/N・S/N とともに 0.003～0.008%、ターム物で 0.005～0.01%近辺での出会いを予想する。

（松倉）

**参考資料**

**業種別発行残高内訳**

	単位: 億円		
業種	12月末残高	11月末残高	増減
事業法人	56,144	50,948	5,196
その他金融	65,819	62,823	2,996
金融機関	45,663	44,823	840
( 銀行等	29,353	29,442	89 )
( 証券	16,310	15,381	929)
ABCP	56,668	52,480	4,188
計	224,294	211,074	13,220

**短期社債月末残高** (H15年3月~H17年12月)

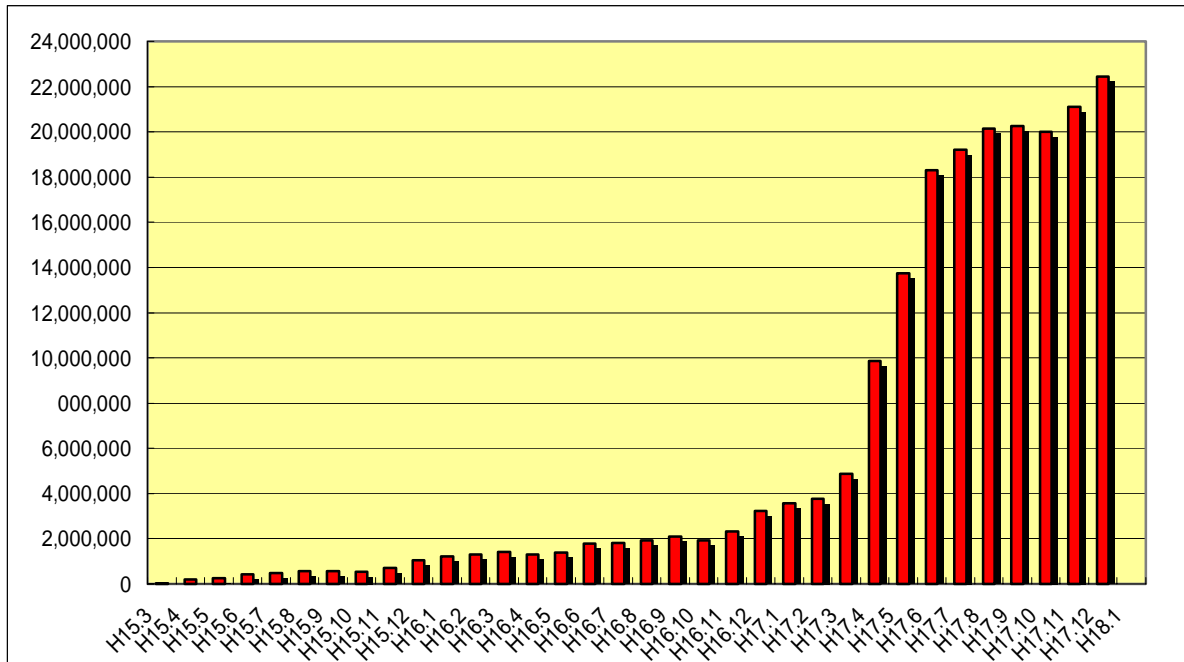
短期社債月末発行残高

12月末

発行残高: 22兆2,492.27億円

(単位: 百万円)

発行登録企業: 390社 (発行実績あり 336社)



12 月末発行残高ベスト 20

	発行企業名	12月残高(百万円)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,000.00
2	フォレスト・コーポレーション	9,152.39
3	エイベックス・ファンディング・コーポレーション	7,080.00
4	オリックス	5,887.00
5	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	4,914.00
6	ダイヤモンドリース株式会社	4,865.00
7	野村證券株式会社	4,790.00
8	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	4,699.00
9	日産自動車株式会社	4,500.00
10	ミレミアム・アセット・ファンディング・コーポレーション	4,303.10
11	モルガン・スタンレー証券会社	4,106.00
12	住商リース株式会社	4,017.00
13	株式会社東京三菱銀行	3,948.00
14	日本証券金融	3,460.00
15	新日本石油株式会社	3,060.00
16	東京リース株式会社	2,998.00
17	三井住友銀リース株式会社	2,860.00
18	興銀リース株式会社	2,817.00
19	NTTリース	2,610.00
20	UFJセントラルリース	2,515.00

参考出所 (株)証券保管振替機構

以上